

私たちの税金はここに使われた

令和3年度 決算総額221億3284万円を認定

一般会計

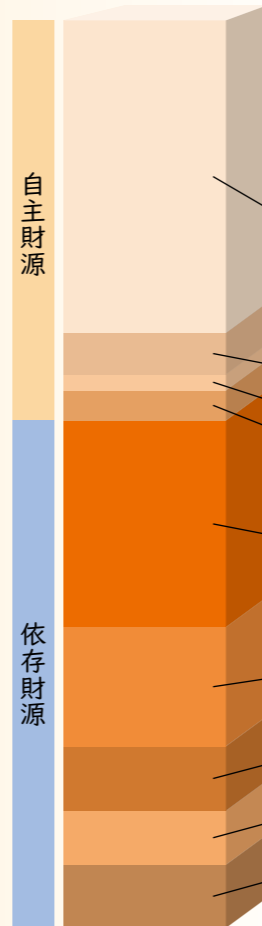
歳出 152億2296万円

	令和3年度決算	前年度比較
民生費	52億2968万円	24億4610万円 ↓
教育費	28億5295万円	1億3589万円 ↑
衛生費	26億1107万円	7億9230万円 ↑
総務費	17億3406万円	3億9640万円 ↑
公債費	9億5831万円	6735万円 ↑
土木費	9億5450万円	1億5362万円 ↓
消防費	5億921万円	5529万円 ↓
その他	3億7314万円	279万円 ↓
総額	152億2296万円	12億6586万円 ↓

↑ 増加 ↓ 減少

※1万円未満は切り捨てしているため、合計が合わない場合があります。

歳出



歳入

一般会計

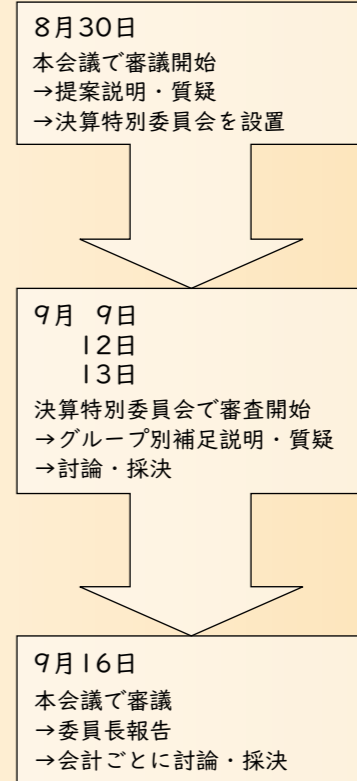
歳入 162億4859万円

	令和3年度決算	前年度比較
町税	55億8699万円	2507万円 ↑
繰越金	7億4763万円	2億1652万円 ↑
繰入金	2億8408万円	10億4004万円 ↓
諸収入など	5億4735万円	1101万円 ↓
国庫支出金	36億9851万円	16億5136万円 ↓
町債	21億3268万円	1億1647万円 ↑
地方交付税	11億5421万円	3億6170万円 ↑
県支出金	9億6718万円	1億659万円 ↑
その他	11億2994万円	1億8820万円 ↑
総額	162億4859万円	16億8787万円 ↓

↑ 増加 ↓ 減少

※自主財源：町が自らの権限に基づき自主的に徴収できる財源。
依存財源：国または県から定められた額を交付、割り当てられる財源。

決算審議の流れ



令和3年度決算については決算特別委員会を設置して、9月9日・12日・13日の3日間で各会計の歳入歳出決算事項別明細書などに基づき審査を行い、全ての会計決算を可決および認定しました。

一般会計とは
一般会計は、行政の基本的な経費（福祉・教育・土木など）に要する経費を町税など、主な財源として経理する会計です。

特別会計とは
特別会計とは、特定の歳入歳出で経理する会計です。事業目的を限定し、特定の歳入歳出で経理する会計です。

一般会計および各特別会計決算額				
会計等区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	
一般会計	162億4859万円	152億2296万円	10億2563万円	
特別会計	国民健康保険事業	37億1191万円	36億6446万円	4745万円
	財産区	13億2653万円	5104万円	12億7549万円
	介護保険事業	27億8927万円	27億779万円	8148万円
	後期高齢者医療事業	5億354万円	4億8658万円	1696万円
一般・特別会計の計	245億7987万円	221億3284万円	24億4702万円	
公営企業会計決算額				
会計等区分	歳入総額	歳出総額		
水道事業会計	収益的収支(税込み)	6億6505万円	5億3699万円	
	資本的収支(税込み)	1億7695万円	4億7665万円	
下水道事業会計	収益的収支(税込み)	9億8108万円	8億8007万円	
	資本的収支(税込み)	3億2075万円	6億4559万円	
公営企業会計の計	21億4384万円	25億3931万円		
合計	267億2371万円	246億7216万円		

収益的収支：経営活動の収益とこれに対する費用
資本的収支：将来のサービスの安定を図るための設備投資などに要する資金の収受

令和3年度の一般会計と特別会計の合計決算額は、歳入が前年度より5.9%減の245億7987万円、歳出が4.5%減の221億3284万円です。

一般会計の歳入は前年度より9.4%減の162億4859万円となっており、この主な要因は地方交付税や県支出金、繰越金、町債などは増加したが、国庫支出金が特別定額給付金を実施した令和2年度と比べ大きく減少したためです。

一般会計の歳出は前年度より7.7%減の152億2296万円となっており、この主な要因は基金積み立てなどで総務費、廃棄物中継施設整備などで衛生費が大きく増加したが、歳入と同じく特別定額給付金の影響で民生費が大きく減少したためです。

1に近いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は前年度より0.028ポイント減の0.852（過去3カ年平均）です。人件費や公債費など経常的

な支出に対する、町税などの経常的収入の割合を示し比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる経常収支比率は前年度より5.4ポイント減の86.7%です。

令和3年度の一般会計の町債発行額は前年度より5.8%増の21億3268万円で、令和3年度末残高は前年度より11.6%増え116億3596万円となっています。

一般会計と特別会計で16の基金を設けており、令和3年度末残高は82億3299万円で前年度より10.4%増加しています。主なものは、財政調整基金の37億9637万円（対前年度32.5%増）公共施設整備基金の12億1579万円（対前年度6.9%減）国民健康保険事業財政調整基金11億4392万円（対前年度4.7%減）です。